

議会だより

第34号

2015・4・24

3月定例会

一般質問	2～5頁
委員会審議	6～11頁
表彰・議会のうごき	12頁

町政のここが聞きたい



小野 誠治
議員

質問

■防犯カメラ(緊急通報装置付防犯カメラ)等の設置について

答弁

兼西町長



本年度、
国の補助金
を活用して
貞光商店街

及び半田支所周辺に防犯カメラ4台を設置する予定であり、設置箇所については関係団体と協議して決定する。以前から関係者が協力して、子ども達や高齢者の安心・安全のため、パトロールや交通安全啓発、地域の見守り活動を実施してきたが、更なる安心・安全の向上を目指して防犯カメラの設置に取り組むこととした。

今回初めての設置であるので個人情報保護に十分配慮しながら、この設置効果を検証し、地域として必要性が高まるようであれば、増設についても検討していく必要があると考えている。

質問

■ICT(情報通信技術)を活用しての学習について

答弁

横野教育長



町内の学
校が備えて
いるICTの
基本イン

フラとしては、光ケーブルを利用したインターネットがある。教師からの情報提示の機器としては、パソコン、プロジェクター、電子黒板、実物投影機等を全校に配置しているところである。平成27年度、小学校の全ての普通教室に電子黒板が使用できると追加導入も予定している。

ている。

また、児童が利活用するためのパソコンを全校に設置し、文章作成や写真の印刷、テレビ電話を利用した他校との交流学习、そしてメール送信、資料の収集と様々な分野に利用されている。

教師が、事業にICTを有効に利用することで、児童・生徒も分かりやすく学習できるメリットがある。一方で、現場の教師からは高度なICTは、技術の取得と授業の準備に手間がかかることがデメリットだとも言われている。

本町のICT活用は発展途上なので、これから学校内のワイヤレスLAN等の整備を進め、タブレットパソコンが使用できる校内環境を作り、段階的にタブレットを使った授業の導入を検討したいと思っている。

更に将来の期待としては、財源の課題が克服できれば、

電子黒板のフル活用やデジタル教科書の導入もある。しかし、日本よりも先にタブレットパソコン事業を取り入れた韓国では、学力向上に効果が見られないとして取りやめたとの報告もある。

変わらないことは、ICTに頼ることではなく教師が児童・生徒一人ひとりに真剣に向き合い、信頼関係を構築して、21世紀を担う子ども達に「郷土に誇りを持ち自分で生きる力」を身につけさせることであると考えている。

教育委員会としては、時代を切り開く人材育成のために、学校現場と家庭と地域と連携しながら共に努力していく。



佐藤 千代美
議員

質問

■山間地域における現状と今後の対策について

答弁

兼西町長

昨年の12月には記録的な大雪による倒木などで道路・電気・通信網が遮断され、多数の孤立集落が発生し、住民の皆様が御不便をおかけした。このような災害を教訓にして、今後の対策に生かしたいと考えている。

大きな被害の原因でもあった倒木の防止策については、森林は個人財産であるため、行政が直接伐採するのは難しいと考えているが、今回のような自然災害により道路の構造又は通行に支障を生じた倒木等については、所有者に連絡なく伐採・処理をしている。

森林の倒木被害については、手入れの行われていないスギ林に集中している。対策については、補助事業を活用して被害木の伐採、搬出、造林等を実施する。平成27年度には、間伐事業70ヘクタールを実施予定しており、適正な間伐を実施することで、森林の持つ多面的機能が

十分発揮できるよう森林整備を促進していく。

町としては、今回のような孤立状態になったときを想定し、停電時の対応策として非常用発電機、通信網遮断時には衛星携帯電話、食料等の不足時には非常食、毛布等の生活必需品の整備を各集落の指定避難所等に順次整備し、住民の皆様に安心を提供できるように進めていきたいと考えている。

今後、山村地域の生活環境を守るための対策としては、高齢化に伴う「高齢者世帯」や「独居高齢者世帯」をはじめ、全ての地域住民に對し、安全と安心を提供できる環境に整備し、全ての町民が「終の棲家」として、誇りに思う町づくりを推進していきたいと考えている。

質問

■有害鳥獣対策について

【答弁】 兼西町長

野生鳥獣による農作物の被害については、地域の皆様

に大変御迷惑をおかけしている。

被害を防止するため、平成21年度よりワイヤーメッシュ、電気柵及び有害鳥獣駆除の補助を実施しているが、被害が軽減されておらず、農家の皆さんが営農意欲を失うことにもつながる深刻な状況である。農林業の振興を図る上で、鳥獣害対策は重要な課題と認識している。

今後も狩猟者の確保育成や耕作放棄地の解消を積極的に推進し、引き続き有害鳥獣駆除と防除の補助金を交付し、効果的、効率的な対策に取り組んでいく。

質問

■土砂崩れ防止対策等について

【答弁】 兼西町長

徳島県においては、1万3001箇所、本町では約1割の1363箇所が崖崩れ・土石流・地すべり等何らかの土砂災害危険箇所

に指定されている。この1363箇所の内、294箇所が土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域に指定されている。土砂災害防止法は、土砂災害から住民の生命を守るために、土砂災害が発生する恐れがある区域を明らかにし、警戒避難態勢の整備や一定の開発行為の制限を行うもので、平成13年4月に施行された。現在、貞光地区で16箇所、一宇地区で9箇所の調査を行っている。さらに、5月からは半田地区40箇所、一宇地区10箇所の調査を予定している。

調査結果は、地域の住民に周知され、防災知識の普及と啓発を行うとともに、町の防災計画にも反映され、防災対策を推進することになる。本町でも、早急に全ての危険箇所の調査と指定が行われるよう、国・県にしっかりと要望していく所存である。

土砂災害による被害を防ぐため、砂防えん堤などの施設整備や警戒避難体制の

整備などの対策を実施しているが、これらと併せて私たち一人ひとりが土砂災害に對して日頃から備えておくことも重要であると考えている。

質問

■山間への不法投棄について

【答弁】 兼西町長

町では不法投棄防止対策として、町内の現状パトロールを行い不法投棄の警告看板の設置や投棄された土地の所有者や地域の方々の協力を頂いて、収集撤去を行ってきた。

また、投棄者が判明した場合等は当事者に撤去をさせる等の対策を講じてきた。しかし、ゴミの不法投棄は、根絶のない分野であることも確かな現実であるが、見過ごすことはできない。今後においても、我慢強い対策を継続し、自然豊かなふるさとを守っていく努力を重ねていく。



谷川 真二
議員

質問

■人口減少対策について

【答弁】 兼西町長

人口減少問題は、日本に突きつけられた喫緊の課題である。特に地方の人口減少は激しく、首都圏への一極集中は国も懸念しているところである。このような状況から、国は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口問題を最優先の課題として各種事業を実施することとしている。

徳島県においても、「とくしま回帰」総合戦略（仮称）の骨子案が示され、人口減少対策と持続可能な地域づくりを実現すると報道された。つるぎ町においても、人口減少を優先課題とした「人口ビジョン」と「地方戦略」を平成27年度中に策定する予定である。その事業の

一部を3月議会において前倒しで予算を上程させていた。プレミアム商品券を子育て世帯へ配布し生活支援を行う事業や中学生までの医療費の助成等を実施する。また、つるぎ町の暮らしやすさを都市部の方にPRし都市部からの人の移動を誘導する事業や町内で創業し家屋を改修する場合は改修費の一部を助成する事業も実施する。

通年実施する人口減少対策事業としては、企業誘致や若者定住団地の分譲、出生祝い金などの子育て支援をしている。

特に、企業誘致は雇用の場を創出することにより町外への若者流出の抑制や町外からの転入者受け入れで、15歳から65歳までの生産年齢人口と呼ばれる人たちの増加を促す効果があり非常に有効であると考えている。

平成27年度策定の「地方戦略」は人口減少を最優先の課題とし、都市部からの人口の環流、若い世代の就

労・結婚・子育ての希望を実現、地域産業の振興等、地域が直面する課題を解決し、終の棲家を実感する取り組みを進めたいと思っている。

質問

■学校の統廃合について

答弁 横野教育長

本町の学校設置状況は、現在4幼稚園、5小学校、2中学校となつているが、平成27年度には古見幼稚園・小学校が、平成28年度には八千代小学校が休校となる。

文部科学省の「公立小学校・中学校の適正規模・適正配当に関する手引き」に当てはめると、残る小・中学校は全て統合を検討する必要があるが、どの学校も創立から長い歴史を刻み、地域の生活に溶け込み、生活文化の中心的存在として大きな地域貢献をしている。休校になれば、その地域では、教育や子育てがしにくくなり、地域の人々も大きなよりどころを失い、ますます

す地域の人口減少が進んでいく懸念もある。

一方で教育的な見地から小規模校では、人間関係の固定化や社会性が身に付きにくい等の指摘もあり、本町においても、児童・生徒の減少により学校が小規模化し、合併後でも八千代中学校、坂根小学校、皆瀬小学校、八千代幼稚園、小野分園、一宇中学校を休校にしてきた。休校は、学校関係者や保護者、地域住民の間でも、それぞれの立場によつて賛否が分かれる問題でもある。

したがって、今後統合については、第一義的には保護者の要望を真剣に受け止め、地域の合意形成を頂きながら、慎重に検討していきたいと考えている。



吉田光子
議員

質問

■道路脇の木々等の伐採に

ついて

答弁 兼西町長

所有者が個人であるため、行政が伐採するのは非常に難しいが、山林所有者が間伐等の補助金を積極的に活用していただき、適切な枝打ち・間伐等を実施することにより災害に強い山林を育てることは可能だ。森林組合等関係機関とも十分に協議を重ね、適確な情報の提供を図りたいと考えている。

質問

■廃屋の撤去について

答弁 兼西町長

山間部を中心に増加してきていることは認識しているが、あくまで個人の所有物であることから、その実態を把握することは難しい状況にある。

町としては、地域の防災力の向上を図るために、国・県の助成を頂いて老朽危険空き屋除却の補助金支援制

度を定めている。ただし、補助金制度なので所有者負担も発生するし、様々な要件を満たさないと適用できないのが現状である。

26年度には、この補助金制度を活用し、空き屋を取り壊した実績が2件あった。

質問

■危険箇所点検について

答弁 兼西町長

本町では1363カ所が、崖崩れ・土石流・地すべり等の土砂災害危険箇所指定されている。指定箇所は、地域の住民に周知し、防災知識の普及と啓発を行うとともに、町の防災計画にも反映した防災対策を推進していく。町でも、早急に全ての危険箇所の調査と指定が行われるよう、国・県にしっかりと要望していく。

一方、ハード事業面では、県営急傾斜地崩壊対策事業・県営地すべり対策等の事業を県と協議しながら進めている。全ての危険箇所を

整備していくことは非常に困難なことであるが、優先順位を定めながらも、住民の皆様に安心を提供できるように、今後も引き続き国・県に早期の整備を要望していく。

質問

■光電話による不通話の解消について

答弁 兼西町長

昨年の雪害では電話の不通により被災状況が把握できず住民の皆様には御不便をおかけした。まず、停電時にはほとんどの電話機が利用できないということを知っていただきたいと思います。

また、ほとんどの電話線は電柱を利用しており、倒木等による断線が原因の停電時には電話線も切断されていることが多く、停電時には電話が利用できないと考えるのが一般的だと思われる。しかし、災害時の被災状況を把握する手段は必要である。町としては全域が停

電になった場合も想定し、衛星電話やアマチュア無線の利用、更に消防団や自主防災組織等との連携機能を強化するとともに、無線等の各種通信手段や組織を活用し、被災状況に応じた情報収集と初期対応が適切に実施できるよう対策を施したと考えている。今後は、平常時から避難経路や避難場所、家の廻りの危険な箇所の点検、御家族との連絡方法などを確認しておくことが重要である。

質問

■見守り対策について

答弁 兼西町長

社会福祉協議会において、平成25年度から、地域住民と接することの多い町内の商店や宅配業者など民間事業所と連携協定を結び「顔なじみ見守りネットワーク」を構築し、商品などの配達時や来店時など異変を発見したときは、通報等迅速な対応ができる体制を確立し

ている。現在、22業者との協定が締結されておりボランティアとして協力を頂いている。

また、一人暮らし高齢者など、日常的に見守り等が必要とする方々に対し、緊急通報装置の設置、老人クラブ連合会による友愛訪問活動、民生委員による訪問活動、災害時要援護者支援協力員による声かけや安否確認、平成23年度から実施している、一人暮らし高齢者安心訪問員による、安否確認、日常生活相談、情報提供などを実施している。

今後「顔なじみ見守りネットワーク」事業を、更に拡充していききたいと思っているので、移動販売業者の方々をも含めて、この事業への御理解御協力を頂き、推進していきたいと考えている。

質問

■道徳教科の導入について

答弁 横野教育長

道徳教育は、小・中学校に

において、正式な教科ではない「道徳の時間」として行っている。小学校は低・中・高学年に分け、例えば1・2学年では「生きていることを喜び、生命を大切にする心をもつ」とや、中学校では「礼儀の意を理解し、時と場所に合った適切な言動をとる」ことなどを教えている。

道徳教育教科化は、地教委毎に決めるのではなく、全国一律に文部科学省が決定すべき問題である。世論にも愛国心や郷土愛を育てるためには、教科化が必要である。道徳は、心の問題であり国が決めるべきものではない等、賛否両論があり長い間の懸案事項であった。

こうした中、平成25年に発生した大津市のイジメによる自殺事件を契機として、教育再生実行会議の有識者会議での議論を経て、平成26年10月に中央教育審議会

は文部科学大臣に対して、「道徳の時間」を、数値評価を伴わない「特別の教科」に格上げし、検定教科書を導

入するよう答申をした。答申では、現行の道徳教育が学校や教員によって、指導の格差が大きい、道徳の時間が他の教科に比べ軽視されがちなど多くの課題が指摘された。

また、「特別の教科道徳」の内容については、「正直・誠実・公正・正義」などのキーワードも明示。イジメ問題への対応や情報モラルなどの現代的課題の扱いも充実し、言語活動を重視することを求めている。

答申を受けて、文部科学省では、早ければ平成30年度からの教科化を目指すと言われていた。この通り実施されれば、平成30年度から、つるぎ町でも新しい道徳授業が行われることになる。

文教厚生常任委員会

文教厚生常任委員会では、主に教育、福祉、保険及び病院等に関する議案を審査します。

3月10日開催

委員長

森長 秀行

副委員長

小野 誠治

委員

小坂 重夫

西谷 一廣

佐藤千代美

新教育長制度

質疑(小坂)

■改正の目的と最終的な責任は

答弁

滋賀県で発生した自殺事件で教育委員会の対応が遅れたのを踏まえ、地方教育行政の責任体制を明確化することが狙いである。今回の改正により教育委員会の代表が教育長となり、教育長を任命するのは町長であるため、最終的責任は町長となる。

幼稚園

質疑(小坂)

■幼稚園の入園料、支払い方法また

非課税世帯に軽減はあるのか

答弁

幼稚園の入園料は2000円で、入園時一度のみ必要である。毎月の利用料(授業料)は、月額2700円となり口座振替でお願いしている。援助費制度はこれまで同様で実施しており、生活保護世帯は無料、非課税世帯は半額である。

また、新年度から小学校3年生までの範囲内に子どもが2人以上おられる世帯では、2人目が半額、3人目は無料となる制度も新たに導入される。

質疑(小野)

■町内の子ども数が減り、

将来的には幼稚園と保育所の統合はあり得るのか

答弁

現在、つるぎ町の出生者数は、45人程であり、将来的には減少していくと予想され、統合も検討していく時期がくると考えられる。その際は利用される保護者の方の意見や町としての方向性も必要と考える。

保育所

質疑(佐藤)

■貞光保育所の立地について

答弁

建物については昨年度耐震診断を行った結果、耐震性は十分確保されており今後も現状どおりの利用を計画している。建物裏の急傾斜地の対策については、県土整備部の事業により対策を検討中である。

また、遊具等がある遊び場までの移動等については、これまで怪我等の大きな事故もなく、今後事故が起きないよう十分な対応をし

ていく。

介護保険

質疑(小野)

■今回の介護保険制度の改

正において、利用者負担を2割にする引き上げが行われるが、詳しい内容は

答弁

保険料の上昇を可能な限り抑えつつ、制度の維持可能性を高めるため、一律にしている利用者負担について、相対的に負担能力のある一定以上の所得の方の自己負担割合を2割とする。ただし、月額上限があるため、対象者全員の負担が2倍になるわけではない。2割負担となる方は、年金収入とその他の合計所得額合わせて単身で280万円以上である。

質疑(小坂)

■保険料上昇を抑えるための緩和策の詳しい内容は

答弁

準備基金850万円と平成26年度決算見込みにおける繰越金3000万円、合計3850万円を充当する

予定である。

質疑(小野)

■4月から原則、特別養護老人ホームの入所者を要介護度3以上の高齢者に限定するとなっているが、現在入所している高齢者はどのようなのか

答弁

3月末までに入所している要介護度1及び要介護度2の者は継続して入所できる。

半田中学校耐震工事

質疑(小野)

■耐震補強工事のタイムスケジュールは

答弁

4月に入り設計委託業者の選定、入札を経て設計業務終了後、耐震補強の評定審査、認定後、工事の入札、着工となる。27年度末完成予定である。

地域生活支援事業等

質疑(小坂)

■自立支援(更生)医療費の内容は

答弁

医療費のみの支給で、内容

議 案 審 議 会 での 委 員



としては、身体障がい者でその障がいの状態を手術等の治療によって効果が期待できるものに対して提供される医療費。また人工透析等が必要な方への医療費等が主なものとなっている。

質疑(小坂)

■障がいがある方のお世話をしている方々が高齢となった場合の対応は

答弁

重度で在宅での生活が困難である方については施設入所の対応になると思うが、軽度で在宅の方については、居宅介護等のサービスを利用しながら作業所、事業所に通うなど様々なサービスを組み合わせた対応ができる。

また、在宅で不安な方であればグループホーム(町内にはない)を利用し、作業所等への通所、就労に繋がっていくことができる。

定期予防接種

質疑(西谷)

■乳幼児定期予防接種の対象乳幼児数は。また、新

年度の妊婦健診、乳児健診の対象見込み人数の変動はあるのか

答弁

現在行っている定期予防接種は13種類あり、対象年齢や接種回数が異なる。乳児期に接種するものは、四種混合、小児肺炎球菌、ヒブ、BCG等があり、乳児期に4〜5回予防接種にいくこととなる。対象乳幼児数は327人である。

また、平成26年度の出生数は12月末時点で45人、平成24年度42人、25年度41人となっており、大きな変動はないものと思われる。

通学タクシー

質疑(小野)

■通学タクシーの利用者数は

答弁

通学タクシーを利用する児童生徒は、半田小学校区5人、八千代小学校区2人、貞光小学校区12人、半田中学校区4人、貞光中学校区15人である。

送迎は、教育委員会の内規として幹線道路(バス停

留所)から各学校までとしている。

後期高齢者医療

質疑(小坂)

■被保険者一人当たりの医療費用は

答弁

つるぎ町の被保険者数を2600人と見込んでいるので一人当たりの費用額は、85万円程である。

半田病院

質疑(小坂)

■入院、外来患者数の現状は

答弁

平成26年度の入院、外来患者数は前年同期に比べ減少している。この状況は、平成19年度をピークに減少傾向となっているが、整形外科医の不在も要因となっていることから、整形外科医の常勤医師確保が課題となっている。入院、外来収益の見込みは、医療機能の充実もあり例年なみの収益は確保できるものと考えている。

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会では、主に農林、建設、商工、観光、環境、水道及び地籍等に関する議案を審査します。

3月11日開催

委員長 長浦 英彰
副委員長 田村 昭仁
委員 三好 昭義
伊庭 英俊
齊藤 嘉文
議長 小坂 重夫
副議長 森長 秀行

雪害対策費

質疑(小坂)

■ 今回の補正額で建設業者への支払いは出来るのか

答弁

除雪、倒木処理費の支出額は、今日時点で1300万円程である。道路脇においてある木々は、4月20日までは所有権が持ち主にあり、それ以降の集積、運搬、処理費についての費用は把握できていない。

質疑(三好)

■ 除雪の際の重機の種類と使用時間

答弁

重機の種類は多岐にわたっているので十分な把握をしていない。

使用時間については約2000時間である。

質疑(小坂)

■ 倒木処理した木々を道路脇に置いておくが危険はないのか

答弁

二次災害を防ぐためにも6月までは片付ける計画である。

地域おこし協力隊事業

質疑(長浦)

■ 事業の内容は

答弁

総務省が行っている事業で、人口減少や高齢化の進む自治体が都会や町外の住民を受け入れ、地域おこし活動や地域の仕事に従事してもらおう。さらに、隊員の定住と定着を図りながら地域の活性化に繋げようという事業である。任期は最長3年間で、つるぎ町では2名の協力隊員を募集する予定である。

有害鳥獣駆除

質疑(三好)

■ 駆除の期間と捕獲頭数は

答弁

26年度は4月15日から6月13日、9月22日から10月31日の2回実施している。捕獲頭数は、期間中、575頭駆除(イノシシ120頭、シカ447頭、サル8頭)している。一頭当たり1万円、国から上乗せとして、成獣8000円、幼獣1000円の補助がある。

間伐事業

質疑(三好)

■ 本年度の事業内容は

答弁

搬出間伐70畝実施予定である。間伐率は20%以上で1畝当たり10mの搬出が補助金交付要件である。間伐等の森林施業を適切に実施し、健全な森林の整備、保全を図る。

地籍調査

質疑(小坂)

■ 事業の進捗状況と今後の展開は

答弁

半田地区においてはすべて完了している。貞光地区66パーセント、一字地区30パーセント、つるぎ町全体では、約60パーセント完了している。今後の展開として、貞光地区については、吉良、日浦、川見、三木枋集落を中心に、一字地区については、国道438号線沿いの地域が完了しているので、集落がある川又、実平地区を進めたい。また、相続ができてい

ないところについては、相続として生きている子、孫の方に通知し調査を行っている。

広域農道

質疑(伊庭)

■ 今後の見通しは

答弁

半田黒石地区6工区と貞光柴内地区3工区の2路線である。6工区は27年度、舗装工事で完了し、3工区については、3年程度で繋げて完了予定である。その他の工区についての着手予定はないと県担当者から聞いている。

合併処理浄化槽

質疑(小坂)

■ 合併処理浄化槽の補助金を支出しているが、下水道整備との関連性は

答弁

合併処理浄化槽は下水道区域以外の污水处理方法となる。国としては、污水处理の普及を10年で概成するという方針なので、町としても町民の方に広報等を行い、合併処理浄化槽を整備していただけるよう推進する。

議案審議会での委員



下水道事業

【質疑(三好)】

■ 大須賀ポンプ場3期工事の内容は

答弁

斜軸型スクリーンポンプを設置する機械設備工事と、それに付随する電気設備工事となる。この工事を行うことにより、大須賀ポンプ場は完成となる。

公園管理

【質疑(三好)】

■ 於安パーク、土々呂の滝公園の管理は

答弁

於安パークについては4名で管理している。この4名が土々呂の滝公園も兼務し管理している。

【質疑(三好)】

河川敷公園の管理は

答弁

河川敷公園では、臨時職員1人を雇っている。シルバー人材センターの方は河川敷公園のトイレ清掃をお願いしている。

農業委員会

【質疑(小坂)】

■ 農業委員の選任方法等の制度が変わるのか

答弁

規制改革会議答申や農業改革案において農業協同組合、農業委員会、農業生産法人要件の見直しがされている。農業委員については、選任方法として公職選挙法を準用した選挙委員と農業団体や議会の推薦を受けて町長が選任する選任委員によつて構成されていたが、地域推薦などを尊重し、議会の同意を要する町長の任命制とし農業委員数を現行の半分程度とする方向で検討中なのである。

水道事業

【質疑(三好)】

■ 水道水の品質検査内容は

答弁

検査は、徳島県薬剤師会検査センターへ委託している。月例検査が年8回で10項目、3ヶ月に1回の検査が25項目、原水の検査が年

1回で39項目及びクリプト指標菌の検査を行い、浄水全項目が年1回で52項目であり、年13回、検査している。

【質疑(小坂)】

■ 水道の基本料金、滞納の徴収状況は

答弁

基本料金は10㎡までが1200円、メーター使用料、消費税を合わせ1400円である。また、使用することがない方は、閉栓届、休止届を出していただいている。徴収については、文書による催告及び集金を行っている。26年度は約90万円の未納分を徴収している。

木綿麻温泉

【質疑(小坂)】

■ 木綿麻温泉の入湯者数は

答弁

24年度、25年度実績で年度平均3万7000人程である。26年度は、3万5000人程で推移すると予測している。今後、観光視点での町外客を呼び込む方法を考えていきたい。

総務常任委員会

総務常任委員会では、主に戸籍、税務、防災、管財、出納及び他の2つの委員会(文教厚生・産業建設)に属さない議案等について審査します

3月12日開催

委員長 田野 一二三
副委員長 谷川 真二
委員 小坂 重夫
上家 洋子
吉田 光子
副議長 森長 秀行

災害復旧費

質疑(小坂)

■ 今回が雪害に対する最終予算か
答弁

災害復旧については最終予算である。光ケーブルについては、仮設の復旧であり本復旧が必要である。秋に本復旧し、復旧費については、保険金でまかなう予定である。

指定管理者制度

質疑(吉田)

■ スポーツ広場を主に使用しているのは
答弁

民間の方も使用しているが、主に、つるぎ高校の軟式テニス部が使用している。管理費には80万円程必要であり、指定管理費が20万円、使用料で60万円となっている。

また、つるぎ高校は年間50万円程使用料として支払っている。

商店街空き家対策補助金

質疑(吉田)

■ 商店街空き家対策補助金の内容は
答弁

つるぎ町の空き家で店を始めるた

めの改修費等に対して、所有者と店を始める方に50万円を上限として、支給する制度である。

国民健康保険

質疑(小坂)

■ 給付費の増減は
答弁

給付費の増減は前年度と比べ増えているが年度によって変動し、一概には言えない。

また、加入者数は2249人の予定で、若干減となっているが、人口減少によるものである。

質疑(小坂)

■ 県が運営主体となれば、町も一律の保険料になるのか
答弁

県がモデルケースを提示し、町で決められるが、その動き幅は少ない。

質疑(吉田)

■ 国民健康保険の中で、滞納繰り越し分とあるが、滞納整理機構から入金されたものなのか

答弁

滞納整理機構から入金されたものではなく、過年度として毎年度発生しているものである。

質疑(谷川)

■ 未納の場合の対応は
答弁

未納の場合、督促状を発送している。更に未納であれば、状況に応じて滞納整理機構に移管している。

軽自動車税

質疑(小坂)

■ 軽自動車税の増税内容は
答弁

平成27年4月以降に新車登録した軽自動車等について増税となる。現行7200円から1万8000円、貨物は40000円から50000円となる。また最初の新規検査から13年を経過した軽四輪車等については、平成28年度から重課されることになる。

路線価地区異動更新業務

質疑(小坂)

■ 路線価地区異動更新業務委託料の内容は
答弁

路線価地区においては、宅地、雑種地について登記異動情報等の反映や当該地の形状変更等を現況確認し当該地の価格を毎年算出しており、その委託料を計上している。昨年の調査異動件数は、4200箇所余りである。

固定資産税

質疑(小坂)

■ 固定資産税の評価替えの時期は
答弁

固定資産の評価替えは3年に一度で、間の年は土地価格の下落により不均衡が生じた部分だけ変更している。

マイナンバー制度

質疑(吉田)

■ マイナンバー制度の内容は

委員会での議案審議



答弁

平成27年度中にシステムは整備するが、現場で実感できるにはまだ時間が必要だ。

中間サーバーを設置委託するのに多額の経費がかかるが、国庫補助になると聞いている。

光電話

■質疑(吉田)

■光電話加入世帯数は

光電話加入世帯数は3700世帯である。

光ケーブルを利用して告知放送ができないか考えている。

集会所改修

■質疑(谷川)

■東久保集会所の大規模改修の内容は

答弁

主に屋根、外壁、周辺整備であり、格納庫が併設されているため今回移転する。移転後の整備も含め2274万円、計上している。事業

費については、県産材を使った補助金、国庫補助金、一般財源で、交付税措置のある起債を使い、一般財源を極力少なくしている。

木造住宅耐震改修事業

■質疑(小坂)

■事業の内容は

答弁

木造住宅耐震改修事業については、はじめに木造住宅耐震診断を受け、診断結果が評点0.7未満であれば受けられる事業で、平成12年5月31日以前の建物が対象となる。

老朽危険空き家除却支援事業

■質疑(小坂)

■事業の内容は

答弁

老朽危険空き家除却支援事業については、木造住宅耐震診断を受けることなく行える事業で、道路を2分の1以上、閉塞する恐れがある老朽化建築物に対し、判定基準の評定の合計が10

0点以上である空き家の除却に要する費用に対して助成する事業である。

沿道建築物耐震事業

■質疑(小坂)

■沿道建築物耐震事業には県道も含まれるのか

答弁

対象となるのは、国道192号線沿いだけである。県道及び国道438号線については対象としていない。

美馬地区広域行政組合

■質疑(小坂)

■美馬地区行政組合の業務内容は

答弁

広域行政の推進に関する事務、広域振興資金の運用益を活用した広域的事業の実施に関する事務、広域住民センターの設置及び管理に関する事務、介護保険制度に係る介護認定審査会および美馬地区障害者自立支援審査会の設置及び運営に関する事務を行っている。

自治功労者表彰を受賞

平成27年2月27日に開催された第66回徳島県町村議会議長会定期総会において、徳島県町村議会議長会会長表彰式及び全国町村議会議長会会長表彰の伝達式が行われ、本町議員から次の方が、永年にわたり地域の振興発展及び住民福祉の向上に尽力した功績により表彰されました。

議長として7年以上
全国町村議会議長会
会長表彰



小坂重夫議長

議員として27年以上
全国町村議会議長会
会長表彰



田野一二三議員

採択された請願

「手話言語法(仮称)」の 制定を求める請願

要旨 手話が音声言語と対等な言語であることを国民に広め、きこえない子どもやろう者が手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及することのできる環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」の制定を国にはたらきかけること。
また、そのための意見書を採択し、関係機関に送付すること。



表紙の写真・於安パーク

於安パークは、1,000本を超える桜(ソメイヨシノ・ウスズミザクラ等)が咲き誇る県内でも有数の桜の名所となっている。また、桜だけでなく、水仙・ミツマタ・紫陽花など約50種類の草花が植えられており、四季折々の花が楽しめる。

また、約20種類をこえる遊具が設置され、子どもから大人まで楽しめる憩いの公園となっている。

議会の動き

- 2月13日
一部事務組合議会定例会
- 2月27日
徳島県町村議会議長会定期総会及び自治功労表彰式
- 3月2日
議会運営委員会
- 3月9日
第1回定例会開会本会議
- 3月10日
文教厚生常任委員会
- 3月11日
産業建設常任委員会
- 3月12日
総務常任委員会
- 3月19日
第1回定例会閉会本会議
- 4月6日
一部事務組合議会臨時会
- 4月15日
議会広報編集常任委員会